

単年度用

R5決算用

事業番号	40 - 13 - 9 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費
事業名	土木総務関係費 3					担当課	都市政策課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	建設政策係		
	基本的な施策の方向							施策番号	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	昭和63年度		
根拠法令等									
実施の背景	市内の国道や県道は、屈曲で狭隘な部分が多く、通行に支障を来していることから早期解消が必要となった。								
目 的	国道や県道沿線の自治体と期成同盟会を設立し、国や県に道路整備の要望を行い道路整備の早期実現を図る。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,710 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●旅費（普通旅費）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13,820円</p> <p>●需用費（消耗品）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,999円</p> <p>●負担金補助及び交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 363,500円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関東国道協会 36,000円 ・ 千葉県道路整備促進協議会 22,800円 ・ 県道富津館山線改良期成同盟会 10,000円 ・ 一般国道465号整備促進期成同盟会 10,000円 ・ 主要地方道鴨川保田線改良期成同盟会 15,000円 ・ 首都圏中央連絡自動車道建設促進期成同盟会 47,500円 ・ 東関東自動車道館山線建設促進期成同盟会 61,700円 ・ 東関東自動車道館山線・一般国道127号富津館山道路建設促進期成同盟会 50,000円 ・ 東金・茂原・木更津間首都圏中央連絡自動車道建設促進協議会 63,000円 ・ 東京湾環状道路並びに関連道路建設促進期成同盟会 47,500円 <p>※総会の開催及び資料作成支援（2件） 県道富津館山線改良期成同盟会（市事務局）、一般国道465号整備促進期成同盟会（市事務局）</p> <p>※要望活動の実施（10件） 道路整備促進期成同盟会千葉県連合協議会、県道富津館山線改良期成同盟会 一般国道465号整備促進期成同盟会、主要地方道鴨川保田線改良期成同盟会 主要地方道富津館山線改良期成同盟会、富津市飯野地区基幹道路整備期成同盟会 関東国道協会千葉県地区協議会、一般国道465号千種新田バイパスの事業促進に関する要望 東関東自動車道館山線・一般国道127号富津館山道路建設促進期成同盟会、 国道410号並びに関連道路整備促進期成同盟会</p>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号		40 - 13 - 9 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費
事 業 名		土木総務関係費 3					担当課		都市政策課	
[単位：千円]		令和 6 年度（予算）		令和 5 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		
コ ス ト	合 計		427		383		291		366	
	（人 件 費 を 除 く）	内 訳	負担金補助 及び交付金	407	負担金補助 及び交付金	363	負担金補助 及び交付金	291	負担金補助 及び交付金	350
			旅費	14	旅費	14			需用費	16
			需用費	6	需用費	6				
	人 件 費	合 計	0.95 人	7,041	0.50 人	3,706	0.60 人	4,568	0.90 人	6,938
		正職員	0.95 人	7,041	0.50 人	3,706	0.60 人	4,568	0.90 人	6,938
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費		7,468		4,089		4,859		7,304		
財 源	合 計		427		383		291		366	
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源		427		383		291		366		
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	
		要望活動回数				回	10	10	10	
	単位当たりコスト	総事業費	/	要望回数	千円					
事 業 成 果	成果目標	国や県に道路整備の要望を行うことで、道路整備の早期実現を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	
		富津市内の整備等				箇所	4	4	4	
事業の自己評価		各期成同盟会で要望活動を継続的に実施することにより、要望路線の屈曲・狹隘箇所の解消に寄与していることから、引き続き要望活動を実施する。 （富津市管内の整備等箇所） 主要地方道富津館山線、一般県道大貫青堀線、 一般県道君津大貫線、国道465号千種新田バイパス								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	40 - 15 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目 1 土木総務費		
事 業 名	建築確認事業					担当課	都市政策課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	建築係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務	○	事業開始年度		市施行前		
根拠法令等	建築基準法、千葉県建築基準法施行条例								
実施の背景	建築物は街並みの骨格でもあり、そこに暮らす市民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進、街づくりの健全な発展と秩序ある整備をすすめるものであるため。								
目 的	建築基準法に基づき、市内の建築物の敷地、構造、設備及び用途に関し、各法律による確認行為、指導、助言を行うことにより、快適で安全な社会基盤づくりや公共の福祉の増進に資することを目標とした 特定行政庁への進達用務								
事業概要	対 象	市内に築造しようとする建築物及び工作物（市内全域）					対象者数(全住民に対する割合)		
							- 人 (- %)		
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●需用費 消耗品費 84,998円【85千円】</p> <p>●普通旅費 1,980円【2千円】</p> <p>●市内において建物の建築や造成を行う場合の手続き事務 確認申請や各種届出の受付及び特定行政庁への進達用務 確認申請件数 169件（市提出7件、民間提出162件）</p> <p>●建築パトロール 市内において工事中の物件について県と合同で現地調査を行い行政指導を行う 建築パトロール3回実施（6/14、11/8、2/8）</p> <p>●建築窓口相談 市内において不動産取引や建築行為、開発行為についての物件調査などの窓口対応 各種法令集加除などや被災建築物応急危険度判定資機材確保</p>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	40 - 15 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費	
事 業 名	建築確認事業					担当課	都市政策課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	89		87		85		84		
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	85	需用費	85	需用費	85	需用費	84	
		旅費	4	旅費	2	旅費	0	旅費	0	
	人件費	合 計	0.90 人	6,670	0.90 人	6,670	0.90 人	6,852	0.50 人	3,854
		正職員	0.90 人	6,670	0.90 人	6,670	0.90 人	6,852	0.50 人	3,854
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	6,759		6,757		6,937		3,938			
財 源	合 計	89		87		85		84		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	89		87		85		84			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		建築確認処理数（工事届含む）			件	15	23	21		
		許認可件数			件	5	2	4		
		民間審査機関建築確認数			件	162	197	212		
	単位当たりコスト	総事業費	／	申請件数	千円	37	33	17		
事業成果	成果目標	建築確認を早期に進達することは、制限期間内の審査に有利であり、早期の処理が申請者にも有益であるため。市内の建築状況により変動するため、具体的な目標設定はできないが、実情に応じて対応できるような職員体制を整えていく。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		受理から県進達までの期間 （年間平均 / 2日）			日	1.67	1.72	1.69		
事業の自己評価		民間確認検査機関による確認申請が大部分を占めているが、各種法令への対応や相談業務は行政が対応するものであり、特に建築指導に関しては耐震偽装や大地震によるブロック塀の倒壊事故等の問題を受け、年々指導内容が複雑かつ高度化しており、厳格で公平な行政指導を行えるよう、指導部門の充実を図る必要がある。職員の経験の蓄積や資質の向上などの職員の育成を図り、適正な人員や有資格者を配置するなど体制づくりを図る必要がある。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	40 - 15 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業																																															
事業シート（概要説明書）																																																		
科 目	款	8	土木費	項 1 土木管理費 目 1 土木総務費																																														
事 業 名	営繕事業			担当課 都市政策課																																														
総合戦略施策名	基本目標			担当係 建築係																																														
	基本的な施策の方向			施策番号																																														
事務区分	自治事務	○	法定受託事務	事業開始年度 平成13年度																																														
根拠法令等	官公庁施設の建設等に関する法律、各補助事業要綱																																																	
実施の背景	公共工事は市民生活及び経済活動の基盤となる社会資本を整備するものとして社会経済上重要な意義を有しており、その品質は、現在及び将来の市民のために確保する必要がある。																																																	
目 的	市有施設建設の適正な執行及び施設の適切な維持と施設利用者の利便性を向上させる。																																																	
事業概要	対 象	市民			対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)																																													
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理																																													
		委託先・指定管理者																																																
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																																													
		貸付	貸付先																																															
		その他	その他の内容																																															
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																																	
	<p>●各課から施設の新設・修繕工事の依頼を受け 工事の設計図面、設計書の作成及び工事監理を行い、工事完成後 担当課に引き渡す。</p> <table border="0"> <tr> <td>実績件数</td> <td>総務部</td> <td>6件</td> <td>合計請負額</td> <td>35,343,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市民部</td> <td>4件</td> <td>合計請負額</td> <td>160,701,200円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>健康福祉部</td> <td>1件</td> <td>合計請負額</td> <td>4,840,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建設経済部</td> <td>7件</td> <td>合計請負額</td> <td>45,438,800円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>教育部</td> <td>16件</td> <td>合計請負額</td> <td>947,841,485円</td> </tr> </table> <p>●次年度(R6)予算要求用設計 施設の新設・修繕工事の計画がある場合 予算要求に反映すべく、概算設計を行う。</p> <table border="0"> <tr> <td>実績件数</td> <td>総務部</td> <td>1件</td> <td>合計金額</td> <td>1,254,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>健康福祉部</td> <td>1件</td> <td>合計設計額</td> <td>21,340,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建設経済部</td> <td>6件</td> <td>合計設計額</td> <td>130,363,200円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>教育部</td> <td>21件</td> <td>合計設計額</td> <td>1,375,850,300円</td> </tr> </table> <p>●営繕積算システム 公共工事の設計及び積算を行うシステム パソコン等事務機器リース代・・・・・・・・・・919,600円【920千円】</p> <p>●消耗品 書籍・消耗品代・・・・・・・・・・134,891円【135千円】</p> <p>●備品購入 フルハーネス 4組・・・・・・・・・・271,997円【272千円】</p> <p>●普通旅費 営繕講習会等・・・・・・・・・・3,440円【 3千円】</p> <p>●負担金補助及び交付金 千葉県公共建築等連絡協議会負担金・・・・・・・・3,000円【 3千円】 営繕積算システム利用負担金・・・・・・・・100,000円【100千円】</p>					実績件数	総務部	6件	合計請負額	35,343,000円		市民部	4件	合計請負額	160,701,200円		健康福祉部	1件	合計請負額	4,840,000円		建設経済部	7件	合計請負額	45,438,800円		教育部	16件	合計請負額	947,841,485円	実績件数	総務部	1件	合計金額	1,254,000円		健康福祉部	1件	合計設計額	21,340,000円		建設経済部	6件	合計設計額	130,363,200円		教育部	21件	合計設計額	1,375,850,300円
	実績件数	総務部	6件	合計請負額	35,343,000円																																													
		市民部	4件	合計請負額	160,701,200円																																													
	健康福祉部	1件	合計請負額	4,840,000円																																														
	建設経済部	7件	合計請負額	45,438,800円																																														
	教育部	16件	合計請負額	947,841,485円																																														
実績件数	総務部	1件	合計金額	1,254,000円																																														
	健康福祉部	1件	合計設計額	21,340,000円																																														
	建設経済部	6件	合計設計額	130,363,200円																																														
	教育部	21件	合計設計額	1,375,850,300円																																														
関連事業																																																		

単年度用

R5決算用

事業番号		40 - 15 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目		款	8	土木費	項	1	土木管理費	
目		1		土木総務費				
事業名		営繕事業				担当課	都市政策課	
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
令和3年度（決算）								
コスト	合 計		1,390		1,433		1,229	
	（人件費を除く）	内 訳	使用料及び賃借料	1,137	使用料及び賃借料	920	使用料及び賃借料	920
			需用費	135	備品購入費	272	需用費	202
			負担金補助及び交付金	105	需用費	135	負担金補助及び交付金	103
			旅費	13	負担金補助及び交付金	103	旅費	4
					旅費	3		
	合 計		2.50 人	18,528	2.50 人	18,528	2.60 人	19,795
	人件費	正職員	2.50 人	18,528	2.50 人	18,528	2.60 人	19,795
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0
	総事業費		19,918		19,961		21,024	
合 計		1,390		1,433		1,229		
財 源	国県支出金							
	国県支出金の内容							
	地方債							
	その他特財						300	
	その他特財の内容		住宅使用料					
一般財源		1,390		1,433		1,229		
853								
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位		令和5年度	令和4年度	令和3年度	
	受託工事件数（設計・工事監理）		件		23	24	25	
	受託設計業務等委託件数（設計・監理協力）		件		12	12	13	
	次年度予算要求用設計書作成		件		29	24	29	
	単位当たりコスト		総事業費	設計件数	千円	312	350	270
事業成果	成果目標		営繕事業において、その工事の完成に至るまでのプロセスを総括し、請負工事の適正かつ効率的な施工を確保し工事に関する技術水準の向上に資するとともに、請負業者の適正な指導育成を図ることを目的とし、富津市建設工事検査要綱 第7条の規定に基づく工事成績評定点60点以上の確保を目標とする。					
	成果指標名（実績値/目標値）		単位		令和5年度	令和4年度	令和3年度	
	工事成績評価点75点以上		件		3	2	1	
	工事成績評価点65点以上75点未満		件		11	7	19	
	工事成績評価点60点以上65点未満		件		0	0	0	
事業の自己評価		市有施設の適正な維持管理を行うため、営繕部門の充実を図る必要がある。適正な人員を配置し、担当職員の経験の蓄積や資質の向上を図る必要がある。						
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用

R5決算用

事業番号	48 - 13 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目 1 都市計画総務費	
事 業 名	都市計画総務関係費 2					担当課	都市政策課	
総合戦略施策名	基本目標					担当係	建設政策係	
	基本的な施策の方向					施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度			
根拠法令等	都市計画法、屋外広告物法、生産緑地法 他							
実施の背景	無秩序な開発を防止し、計画的な土地利用の誘導、市街地や都市施設を整備するため。							
目 的	都市計画法等に基づき都市の健全な発達と秩序ある整備を図り、均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与する。							
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)	
							39,710 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理
		委託先・指定管理者						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体
		貸付		貸付先				
		その他		その他の内容				
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）							
	●報酬・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13,600円 ・都市計画審議会委員報酬 13,600円 ●旅費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22,310円 ・費用弁償 4,410円 ・普通旅費 17,900円 ●需用費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 924,139円 ・消耗品費（事務関連書籍購入等） 102,989円 ・印刷製本費（地形図等印刷） 821,150円 ●委託料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 565,400円 ・生産緑地看板撤去運搬業務委託 75,900円 ・都市計画図修正等業務委託 489,500円 ●負担金補助及び交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16,560円 ・千葉県街路事業推進協議会 8,000円 ・千葉県都市協会 4,900円 ・千葉県市街地整備推進協議会 3,660円							
	関連事業							

单年度用

R5決算用

事業番号		48 - 13 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業				R5決算用					
事業シート（概要説明書）													
科 目		款	8	土木費		項	5	都市計画費		目	1	都市計画総務費	
事 業 名		都市計画総務関係費 2						担当課		都市政策課			
[単位：千円]		令和 6 年度（予算）		令和 5 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 3 年度（決算）					
コスト	合 計		7,352		1,542		8,806		5,341				
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	委託料	6,593	需用費	924	委託料	8,195	委託料	4,675			
			需用費	603	委託料	566	需用費	580	需用費	610			
			報酬	102	旅費	22	負担金補助及び交付金	20	負担金補助及び交付金	25			
			旅費	37	負担金補助及び交付金	16	旅費	11	報酬	21			
			負担金補助及び交付金	17	報酬	14			旅費	10			
	人件費	合 計	1.95 人	14,452	2.20 人	16,305	2.20 人	16,750	1.30 人	10,022			
		正職員	1.95 人	14,452	2.20 人	16,305	2.20 人	16,750	1.30 人	10,022			
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0			
	総事業費		21,804		17,847		25,556		15,363				
財 源	合 計		7,352		1,542		8,806		5,341				
	国県支出金					2,337		2,350					
		国県支出金の内容		防災・安全交付金									
	地方債												
	その他特財	538		935		477		807					
	その他特財の内容		印鑑証明・諸証明手数料、屋外広告物許可手数料、市図売払代、雑入										
一般財源		6,814		607		5,992		2,184					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度				
		都市計画審議会開催回数				回	1	0	1				
	単位当たりコスト	総事業費 / 都市計画審議会開催回数				千円	17,847	-	15,363				
事業成果	成果目標	都市計画マスタープランを策定し、将来あるべき都市構造や土地利用、都市施設等の配置及び整備等の基本方針を定めることで、市民が暮らしやすい街づくりを目指すことから、「住む場所に満足している人の割合」を指標とする。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度				
		住む場所に満足している人の割合（市民アンケート）				%	57	-	61.7				
事業の自己評価		令和5年度は、建築基準法第51条ただし書の規定による処理施設の敷地の位置及び生産緑地の都市計画変更等について都市計画審議会を開催した。今後は開催案件が増えることが予想されるため、各種協会等が発出する情報の収集等に努め、今後の市の都市計画の推進に活かしたい。											
比較参考値													
その他 特記すべき事項													

単年度用

R5決算用

事業番号	48 - 45 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科 目	款 8 土木費	項 5 都市計画費	目 2 下水道費		
事 業 名	君津富津広域下水道組合関係費		担当課 都市政策課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 建設政策係		
	基本的な施策の方向		施策番号		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度		
根拠法令等	君津富津広域下水道組合規約				
実施の背景	富津市、君津市の下水道事業について、両市で協議を重ねた結果、経済面、維持管理面等から共同処理することが有利と判断し、一部事務組合方式により下水道整備を行なうこととなり、昭和48年8月1日君津富津広域下水道組合を設立した。				
目 的	下水道の整備を図り、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資することを目的とした下水道事業を君津市と共同で推進するため出資金及び負担金を支出する。				
事業概要	対 象	事業計画人口	対象者数(全住民に対する割合)		
			15,300 人 (38.5 %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託 ○	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
		その他 ○	その他の内容	君津富津広域下水道組合	
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）				
	●投資及び出資金【82,200千円】 ・君津富津広域下水道組合出資金 82,200,000円				
	●負担金補助及び交付金【57,800千円】 ・君津富津広域下水道組合負担金 57,800,000円				
※君津富津広域下水道組合の事業内容 ・大堀雨水枝線築造工事 ・汚水樹設置工事 ・君津富津終末処理場ストックマネジメント更新事業					
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	48 - 45 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	2	下水道費	
事 業 名	君津富津広域下水道組合関係費						担当課	都市政策課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	140,000		140,000		150,000		155,000		
	（人件費を除く） 内 訳	投資及び出資金	82,200	投資及び出資金	82,200	投資及び出資金	87,605	投資及び出資金	104,272	
		負担金補助及び交付金	57,800	負担金補助及び交付金	57,800	負担金補助及び交付金	62,395	負担金補助及び交付金	50,728	
	人件費	合 計	0.40 人	2,965	0.60 人	4,447	0.55 人	4,187	0.45 人	3,469
		正職員	0.40 人	2,965	0.60 人	4,447	0.55 人	4,187	0.45 人	3,469
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	142,965		144,447		154,187		158,469		
	財 源	合 計	140,000		140,000		150,000		155,000	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	140,000		140,000		150,000		155,000			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		水洗化率（水洗化人口／処理区域人口）			%	81.9	82.0	79.2		
	単位当たりコスト	総事業費	／	水洗化率	千円	1,764	1,881	2,001		
事業成果	成果目標	事業計画区域内の未整備地区を早期に解消し、より多くの人に下水道に接続していただくことで、公共用水域の水質の保全に努める。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		下水道人口（処理区域人口/事業計画人口）			人	8,200/15,300	8,259/15,300	8,299/15,300		
		下水道人口（水洗化人口/事業計画人口）			人	6,712/15,300	6,775/15,300	6,569/15,300		
事業の自己評価	平成元年の処理開始から30年が経過し、老朽化した処理場や管渠等の更新、未整備地区の解消に向け、効率的な施設の維持管理や費用対効果を考慮した計画的な建設工事を行なう。									
比較参考値	・ 令和3年度の水洗化率 君富下水道（富津）：79.2% 君富下水道（君津）：89.9% ・ 令和4年度の水洗化率 君富下水道（富津）：82.0% 君富下水道（君津）：92.2% ・ 令和5年度の水洗化率 君富下水道（富津）：81.9% 君富下水道（君津）：92.5% ※水洗化率＝（水洗化人口）／（処理区域人口）×100									
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	48 - 53 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目 3 公園費	
事 業 名	公園総務関係費1					担当課	都市政策課	
総合戦略施策名	基本目標					担当係	建設政策係	
	基本的な施策の方向					施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度			
根拠法令等								
実施の背景	区画整理事業や工業用地の整備に伴い都市公園が整備され、都市公園等に関する事務を行う必要が生じた。							
目 的	都市公園等に関する事務処理のため。							
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)	
							39,710 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理
		委託先・指定管理者						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体
		貸付		貸付先				
		その他		その他の内容				
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）							
	●旅費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,980円 普通旅費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,980円 ●委託料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・500,000円 青木公園予定地管理（青木第1, 2, 3, 6号の4箇所） 500,000円 ●使用料及び賃借料・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,376円 電柱共架料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,376円 ●負担金補助及び交付金・・・・・・・・・・・・・・8,000円 千葉県公園緑地整備促進協議会 8,000円							
関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	48 - 53 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	3	公園費
事 業 名	公園総務関係費1					担当課	都市政策課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計	514		512		511		313	
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	500	委託料	500	委託料	500	委託料	300
		負担金補助及び交付金	9	負担金補助及び交付金	8	需用費	4	需用費	7
		使用料及び賃借料	3	使用料及び賃借料	2	負担金補助及び交付金	4	負担金補助及び交付金	4
		旅費	2	旅費	2	使用料及び賃借料	2	使用料及び賃借料	2
						旅費	1		
	人件費	0.10 人	741	0.30 人	2,223	0.10 人	761	0.10 人	771
	正職員	0.10 人	741	0.30 人	2,223	0.10 人	761	0.10 人	771
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	1,255		2,735		1,272		1,084	
財 源	合 計	514		512		511		313	
財 源	国県支出金								
	国県支出金の内容								
	地方債								
	その他特財								
	その他特財の内容								
一般財源	514		512		511		313		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		公園予定地数			箇所	4	4	4	
	単位当たりコスト	総事業費	／	公園予定地数	千円	556	318	271	
事業成果	成果目標	維持管理事務及び庶務的事務のため、成果目標の設定は困難である。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
事業の自己評価		公園予定地の維持管理等に努める。							
比較参考値									
その他特記すべき事項									

単年度用

R5決算用

事業番号	48 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	3	公園費	
事 業 名	公園管理事業						担当課	都市政策課		
総合戦略施策名	基本目標	3 暮らしやすく移住しやすい環境づくり					担当係	建設政策係		
	基本的な施策の方向			① 暮らしやすい環境を整える				施策番号	2	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度			
根拠法令等	都市公園法、富津市都市公園条例、富津市立公園の設置及び管理に関する条例									
実施の背景	市内には、昭和63年度に有料公園施設を備えた緩衝緑地として誕生した市民ふれあい公園を含め11箇所の都市公園と4箇所の市立公園があり、市民の憩いの場として適正な維持管理が必要になった。現在は、公募により指定管理を富津市施設利用振興公社・ミズノ共同体に依頼している。									
目 的	指定管理により、利用者の声も活かしながら市民の憩いの場としての公園づくりを図るため、公園施設を適正に維持管理する。									
事業概要	対 象	都市公園・市立公園利用者						対象者数(全住民に対する割合)		
								301,567 人 (759.4 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理	○	
		委託先・指定管理者 「事業内容」欄に記載								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●委託料【150,777千円】</p> <ul style="list-style-type: none">・都市公園（11箇所）及び市立公園（4箇所）の指定管理 （委託先 富津市施設利用振興公社・ミズノ共同体）・・・144,691,184円 指定管理期間：平成31年4月～令和6年3月【都市公園】市民ふれあい公園・青堀駅裏公園・大堀第1号公園・大堀第2号公園 大堀第3号公園・大堀第4号公園・大堀第5号公園・富津臨港公園 青木公園・若葉公園・青木第4号公園【市立公園】湊親水公園・神田橋川面親水公園・青堀駅西口公園・上総湊駅前公園・光熱水費高騰分・・・4,712,000円・その他公園管理委託料・・・700,000円【売津パーク・上総湊港海浜公園（遊具施設）】500,000円【更和公園】200,000円・予約システムの管理（委託先（株）プラス・シー）・・・674,304円 契約期間：平成31年4月～令和6年3月（長期継続契約：5年） <p>●需用費【1,298千円】</p> <ul style="list-style-type: none">・青堀駅西口公園樹木撤去及びインターロッキング修正工事・・・1,298,000円 <p>●役務費【137千円】</p> <ul style="list-style-type: none">・保険料（建物11施設、車両等4台）・・・137,065円 <p>●原材料費【13千円】</p> <ul style="list-style-type: none">・補修用木材等・・・12,696円									
	関連事業									

单年度用

R5決算用

事業番号		48 - 55 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R5決算用						
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	8	土木費		項	5	都市計画費		目	3	公園費		
事 業 名		公園管理事業						担当課		都市政策課				
[単位：千円]		令和6年度（予算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			令和3年度（決算）			
コスト	合 計		168,865			152,225			152,142			145,971		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	167,996		委託料	150,777		委託料	151,771		委託料	145,850		
		需用費	687		需用費	1,298		需用費	218		役務費	127		
		役務費	160		役務費	137		役務費	145					
		原材料費	13		原材料費	13		公課費	8					
		公課費	9											
	人件費	合 計	0.55 人	4,076		1.10 人	8,153		0.95 人	7,233		0.90 人	6,938	
		正職員	0.55 人	4,076		1.10 人	8,153		0.95 人	7,233		0.90 人	6,938	
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0		人	0	
総事業費		172,941			160,378			159,375			152,909			
財 源	合 計		168,865			152,225			152,142			145,971		
	国県支出金													
		国県支出金の内容												
	地方債													
	その他特財	1,389			2,848			1,746			1,477			
		その他特財の内容			公共施設等マネジメント基金繰入金、都市公園使用料、ネーミングライツ料、雑入									
	一般財源	167,476			149,377			150,396			144,494			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度		令和4年度		令和3年度		
		ふれあい公園利用者数					人	301,567		297,150		303,126		
		有料公園施設利用率					%	21.4		19.0		18.0		
	単位当たりコスト	総事業費 / ふれあい公園利用者数					千円	532		536		504		
事業成果	成果目標	目的は利用者の声を活かしながら市民の憩いの場としての公園づくりであることから、利用施設の満足度及び施設予約の満足度を成果指標とする。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度		令和4年度		令和3年度		
		利用施設の満足度					%	93		92		93		
		施設予約の満足度					%	83		78		69		
事業の自己評価		指定管理者である富津市施設利用振興公社・ミズノ共同体が、長年の経験を活かし、施設の適正な維持管理を行うことにより利用促進、サービス向上などにつながっている。引き続き、指定管理者と情報共有を密にし、利用者の増加等につなげていきたい。												
比較参考値														
その他特記すべき事項		指定管理期間（市民ふれあい公園）：H31年度～R5年度												

単年度用

R5決算用

事業番号	48 - 55 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）						
科 目	款	8	土木費	項	5	
				都市計画費	目	
					3	
公園費						
事業名	ふれあい公園整備事業			担当課	都市政策課	
総合戦略施策名	基本目標	3 ぐらしやすく移住しやすい環境づくり		担当係	建設政策係	
	基本的な施策の方向			① ぐらしやすい環境を整える	施策番号	
				2		
事務区分	自治事務		法定受託事務		事業開始年度	
根拠法令等	都市公園法、富津市都市公園条例					
実施の背景	市民ふれあい公園に設置されている設備等については、老朽化が進んでいることから、計画的な施設改修が必要となった。					
目的	施設の改修等により、利用者への安全性及び利便性の向上を図る。					
事業概要	対 象	都市公園			対象者数(全住民に対する割合)	
					301,567 人 (759.4 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託	○	一部委託
						指定管理
		委託先・指定管理者				
		直接補助		間接補助		補助先
						実施主体
		貸付		貸付先		
		その他		その他の内容		
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●工事請負費【18,788千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民ふれあい公園公衆トイレ改修工事（1箇所）・・・・・・・・・・14,828,000円 ・市民ふれあい公園陸上競技場公認に伴う改修工事・・・・・・・・・・3,960,000円 <p>●委託料【12,859千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民ふれあい公園公衆トイレ改修工事設計業務委託・・・・・・・・・・11,000,000円 ・市民ふれあい公園公衆トイレ改修工事監理業務委託・・・・・・・・・・1,859,000円 <p>●需用費【1,106千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陸上競技場第4種公認に係る備品購入・・・・・・・・・・638,000円 ・陸上競技場第4種公認に係る備品修繕・・・・・・・・・・468,270円 <p>●報償費【28千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陸上競技場検定員派遣費用（2名分）・・・・・・・・・・27,820円 <p>●役務費【28千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陸上競技場第4種公認検定料（継続）・・・・・・・・・・27,500円 						
関連事業						

单年度用

R5決算用

事業番号		48 - 55 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業		○		R5決算用									
事業シート（概要説明書）																		
科 目		款	8	土木費		項	5	都市計画費		目	3	公園費						
事 業 名		ふれあい公園整備事業							担当課		都市政策課							
[単位：千円]		令和6年度（予算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			令和3年度（決算）							
コスト	合 計		38,346			32,809			30,306			34,913						
	（事業費を除く） 人件費	内 訳	工事請負費		30,723		工事請負費		18,788		工事請負費		27,280		工事請負費		33,611	
			委託料		7,623		委託料		12,859		委託料		3,013		需用費		1,298	
							需用費		1,106		報償費		13		役務費		4	
							報償費		28									
							役務費		28									
	人件費	合 計	0.55 人	4,076		0.95 人	7,041		0.90 人	6,852		0.65 人	5,011					
		正職員	0.55 人	4,076		0.95 人	7,041		0.90 人	6,852		0.65 人	5,011					
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0		人	0					
総事業費		42,422			39,850			37,158			39,924							
財 源	合 計		38,346			32,809			30,306			34,913						
	国県支出金	19,173			13,493			15,146			13,668							
		国県支出金の内容		防災・安全交付金														
	地方債	17,200			12,100			13,600			16,300							
	その他特財	1,000			5,000						3,600							
		その他特財の内容		公共施設等マネジメント基金繰入金														
	一般財源	973			2,216			1,560			1,345							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度		令和4年度		令和3年度						
		施設改修数（ふれあい公園内設備等）					箇所	2		2		5						
	単位当たりコスト	総事業費	／			整備数	千円	19,925		18,579		7,985						
事業成果	成果目標	目的は安全性及び利便性の向上であることから、利用施設の満足度を成果指標とする。																
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度		令和4年度		令和3年度						
		利用施設の満足度					%	93		92		93						
事業の自己評価		令和3年度から「富津市公園施設長寿命化計画」に基づき、ふれあい公園内の遊具等を更新している。次年度以降も当計画に基づき、引き続き施設の更新等を進めるとともに、都市公園の適正な維持管理に努め、利用者に喜んでもらえる公園づくりを進めたい。																
比較参考値		●「活動実績」の施設改修数（ふれあい公園内設備等）内訳 ・令和5年度 市民ふれあい公園公衆トイレ改修（工事設計業務委託11,000,000円、改修工事1棟14,828,000円、工事監理業務委託1,859,000円）、市民ふれあい公園陸上競技場公認に伴う改修工事（3,960,000円） ・令和4年度 市民ふれあい公園公衆トイレ改修（工事設計業務委託1,210,000円、改修工事2棟27,280,000円、工事監理業務委託1,802,900円） ・令和3年度 水道管布設工事（5,445,000円）、遊具更新工事（その1）（10,670,000円）、遊具更新工事（その2）（10,945,000円）、フェールボール交換工事（5,720,000円）、シェルター撤去工事（830,500円）																
その他特記すべき事項																		

単年度用

R5決算用

事業番号	50 - 15 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）					
科 目	款	8	土木費	項	6
					住宅費
目	1		住宅管理費		
事 業 名	住宅・建築物耐震改修等事業				担当課
					都市政策課
総合戦略施策名	基本目標				担当係
					建築係
	基本的な施策の方向				施策番号
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度
					平成19年度
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
実施の背景	耐震改修促進法に都道府県及び市町村は、地域の実情に即した耐震促進計画を策定し、各自自治体において建築物の耐震化を計画的に促進する必要がある旨が定められている。				
目 的	地震に強いまちづくりを進めることを目的に、木造住宅の耐震相談を無料でを行い、住宅の所有者にその耐震性を確認させることで木造住宅等の耐震性確保への意識向上を促し、耐震診断、耐震改修へと誘導し、平成12年以前に建築された木造住宅の耐震化を促進する。				
事業概要	対 象	市民の所有する平成12年5月末以前に建築され、現在の建築耐震基準に適合する要件を満たさない戸建住宅			
		対象者数(全住民に対する割合)			
		4,000 戸 (- %)			
	実施方法	直接実施	○	業務委託	
				一部委託	○
				指定管理	
		委託先・指定管理者			
		直接補助	○	間接補助	
				補助先	
	貸付		貸付先		
	その他		その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●わが家の耐震相談会（間接補助 国県費補助あり） 市民に対し無料相談会を実施、戸建住宅の耐震性能を簡易的に調べる。 君津地域耐震改修促進協議会に委託し、診断士を派遣 ・無料相談会 2日開催 2班×53,900円・・・・・・・・・・ 107,800円【108千円】</p> <p>●木造住宅耐震診断事業（間接補助 国県費補助あり） 無料相談会において耐震性能の無い物件に対し詳細診断を行い、その補強方法を提示する。 君津地域耐震改修促進協議会に委託し、現地調査に診断士を派遣 申請者個人負担5,000円 耐震診断委託料 1件×105,000円・・・・・・・・・・ 105,000円【105千円】</p> <p>●木造住宅耐震改修事業（直接補助 国県費補助あり） 木造住宅耐震診断事業にて耐震改修が必要になった住宅の工事費用の補助 1件あたり工事費の1/3の額とし、30万円を限度（市内建設業者施工の場合40万円を限度） 耐震改修工事 1件×300,000円・・・・・・・・・・ 300,000円【300千円】</p> <p>■国補助・・・・・・・・・・ 254千円 県補助・・・・・・・・・・ 119千円</p>					
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	50 - 15 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	8	土木費	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費	
事 業 名	住宅・建築物耐震改修等事業						担当課	都市政策課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コ ス ト	合 計	2,220		513		3,606		233		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	1,400	負担金補助及び交付金	300	委託料	3,604	負担金補助及び交付金	233	
		委託料	814	委託料	213	旅費	2			
		旅費	6							
	人件費	合 計	0.90 人	6,670	0.90 人	6,670	0.80 人	6,091	0.40 人	3,084
		正職員	0.90 人	6,670	0.90 人	6,670	0.80 人	6,091	0.40 人	3,084
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	8,890		7,183		9,697		3,317		
	財 源	合 計	2,220		513		3,606		233	
国県支出金		1,414		373		1,894		166		
		国県支出金の内容	防災安全社会資本整備交付金、住宅・建築物の耐震化サポート事業補助金							
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	806		140		1,712		67			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		耐震相談実施件数			件	3	9	4		
		木造住宅耐震診断委託			件	1	3	1		
		木造住宅耐震改修事業			件	1	0	0		
	単位当たりコスト	総事業費	／	申請件数	千円	1,796	808	663		
事 業 成 果	成果目標	戸建木造住宅の耐震化率の向上。（目標95%） 富津市耐震改修促進計画に基づき、旧耐震基準の木造住宅の耐震化を促進し、地震発生時に倒壊する住宅を減少させる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		本制度を利用し耐震化した戸建住宅数			件	1	0	0		
事業の自己評価	H28年度に耐震促進計画を改定、補助制度利用の範囲をH12年5月末以前の建築物へと拡大を図った。地震発生時に倒壊する住宅等を1棟でも多く減少させるため、無料診断や耐震改修補助制度を継続していく必要があるが、近年の住宅金利の低下により、旧基準家屋の建替えが進み、既存建築物の耐震改修件数よりも、建替えにより耐震化が向上しているのが現状である。本制度を利用した耐震化のさらなる推進のため、補助額の上限（限度額）を見直すことを検討する。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項	●国庫補助：防災安全社会資本整備交付金 耐震相談会 1/2補助 耐震診断事業 1/2補助 耐震改修工事補助：200千円/戸 リフォーム補助 150千円/戸 ●県費補助：住宅・建築物の耐震化サポート事業補助金 耐震相談会 1/4補助 耐震診断事業補助 16千円/戸 耐震改修工事補助 75千円/戸 ※補助の額は上限値									

単年度用

R5決算用

事業番号	50 - 15 - 25 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	8	土木費	項	6	住宅費	目 1 住宅管理費		
事 業 名	住宅管理事業					担当課	都市政策課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	建設調査住宅係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度	昭和32年度			
根拠法令等	公営住宅法、富津市市営住宅設置及び管理に関する条例								
実施の背景	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する公営住宅法の目的を遂行するため、整備した市営住宅の維持管理を行う。								
目 的	市が管理する公営住宅の家賃徴収及び維持保全や居住環境の向上								
事業概要	対 象	住宅に困窮する低所得者					対象者数(全住民に対する割合)		
							73世帯 (0.4 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<div>●工事請負費 計 17,751,800円 市営住宅新小原団地2号棟防水改修工事 15,356,000円 市営住宅解体工事（岩坂、平野、向根） 2,395,800円 ●使用料及び賃借料 計 7,734,073円 土地借上（亀尾、平野、向根、岩坂、為木山、望井、萩生） 6,850,003円 市営住宅管理システム借上 884,070円 ●需用費 計 3,768,146円 市営住宅修繕 2,999,890円 光熱水費（新小原 共有部） 684,899円 消耗品費 83,357円 ●委託料 計 1,016,950円 設備保守点検等委託料（新小原） 992,200円 除草運搬委託料 24,750円 ●原材料費 計 271,574円 ●役務費 計 190,514円 火災保険料 149,731円 簡易水道施設検査、合併浄化槽法定検査、住宅使用料口座振替各手数料 40,783円 ●旅費 計 1,360円</div>								
	管理戸数155戸の維持管理及び住宅入居73世帯の住宅使用料徴収 管理団地 富津地区 本山 20戸 東外林 20戸 富津 12戸 大佐和地区 亀尾 5戸 平野 11戸 向根 3戸 新小原 50戸 天羽地区 岩坂 11戸 為木山 4戸 望井 8戸 萩生 7戸 竹岡 4戸								
	関連事業								

单年度用

R5決算用

事業番号		50 - 15 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R5決算用						
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	8	土木費		項	6	住宅費		目	1	住宅管理費		
事 業 名		住宅管理事業						担当課		都市政策課				
[単位：千円]		令和6年度（予算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			令和3年度（決算）			
コスト	合 計		17,182			30,735			30,140			14,357		
	（事業費を除く） 人件費	内 訳	使用料及び賃借料	8,091		工事請負費	17,752		工事請負費	17,311		使用料及び賃借料	7,232	
			需用費	3,974		使用料及び賃借料	7,734		使用料及び賃借料	7,233		需用費	2,684	
			工事請負費	3,175		需用費	3,768		需用費	4,369		委託料	2,301	
			委託料	1,676		委託料	1,017		委託料	1,003		工事請負費	1,914	
			その他	266		その他	464		その他	224		その他	226	
	人件費	合 計	1.00 人	7,411		1.00 人	7,411		1.00 人	7,613		0.80 人	6,167	
		正職員	1.00 人	7,411		1.00 人	7,411		1.00 人	7,613		0.80 人	6,167	
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0		人	0	
	総事業費		24,593			38,146			37,753			20,524		
財源	合 計		17,182			30,735			30,140			14,357		
	国県支出金													
		国県支出金の内容												
	地方債				15,300			11,400						
	その他特財	13,055			12,867			13,742			14,297			
		その他特財の内容			住宅使用料、公営住宅維持管理収入（共益費）、公共施設等マネジメント基金繰入金、住宅防火施設整備補助金									
一般財源		4,127			2,568			4,998			60			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度		令和4年度		令和3年度			
		修繕件数				件	19		21		16			
		退去件数				件	7		6		7			
		年間入居延べ戸数				戸	917		1,015		1,056			
	単位当たりコスト	総事業費 / 年間入居延べ戸数				円	41,598		37,195		19,436			
事業成果	成果目標	市営住宅への新規入居（入居可能な空き室の解消）及び、家賃の徴収率を成果目標とする。耐用年数の過ぎた空家の廃止をすすめ、経費の削減を図る。また、家賃徴収率を高め、公平な負担を図る。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度		令和4年度		令和3年度			
		新規入居戸数				戸	2		0		0			
		住宅使用料徴収率				%	99.07		100		99.42			
事業の自己評価		耐用年数を経過した住宅（新小原団地以外の団地）の入居者に転居を促し、借地団地の返還をすることで、コストの多くを占める借地料の削減を目指す必要がある。 しかし、高齢者がほとんどであり、新たな住居地に転居することによる変化に抵抗があることから、実現することはできなかった。 一方で、新小原団地の新規入居者の確保をすることで、収入の増加を図れた。												
比較参考値		市営住宅管理戸数（令和5年3月31日現在） 君津市 102戸 木更津市 397戸 袖ヶ浦市 88戸 県営住宅管理戸数（令和5年3月31日現在）千葉県 19,171戸												
その他特記すべき事項														

単年度用

R5決算用

事業番号	50 - 15 - 30 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	8	土木費	項	6	住宅費	目 1 住宅管理費		
事 業 名	空家等対策事業					担当課	都市政策課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	建設調査住宅係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務		法定受託事務			事業開始年度	令和元年度		
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法								
実施の背景	少子高齢化が進み住宅数が世帯数を上回り、空家が増加している。適正に管理されていない空き家は地域の住環境に深刻な影響を及ぼすこととなる。								
目 的	危険空家に対する住民への周知・啓発活動を通じ、建築物の管理不全状態に陥ることを予防するとともに、住民の生活環境に悪影響及ぼす可能性がある管理が不全空家に対し、その所有者に対し助言及び必要な措置を講ずることによって生活環境の保全を図る。								
事業概要	対 象	市内に存する建築物又はこれに付属する工作物のうち居住その他の使用がなされていないことが常態であり、周囲に悪影響を及ぼす恐れのある住宅の所有者又は管理者					対象者数(全住民に対する割合)		
							168 人 (0.4 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●報償費 計 40,800円 空家等対策協議会委員報酬</p> <p>●旅費 計 10,060円 空家等対策協議会委員費用弁償 4,350円 普通旅費 5,710円</p> <p>●管理が不十分な空家に関する相談 電話による相談や現地査察を行い、建築物管理状況の把握、所有者へ改善指導を促す文書通知 令和5年度末 相談総件数 168件（継続相談143件、新規相談25件）</p>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	50 - 15 - 30 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	8	土木費	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費	
事 業 名	空家等対策事業						担当課	都市政策課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	106		51		47		100		
	（人件費を除く） 内 訳	報酬	48	報酬	41	報酬	41	報酬	89	
		役務費	44	旅費	10	旅費	6	旅費	11	
		旅費	14							
	人件費	合 計	1.10 人	8,153	1.10 人	8,153	1.10 人	8,375	1.00 人	7,709
		正職員	1.10 人	8,153	1.10 人	8,153	1.10 人	8,375	1.00 人	7,709
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	8,259		8,204		8,422		7,809			
財 源	合 計	106		51		47		100		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	106		51		47		100			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		管理が不十分な空家に関する相談件数（新規）				件	25	24	19	
	単位当たりコスト	総事業費	／	管理が不十分な空家に関する相談件数	千円	328	351	443		
事業成果	成果目標	危険空家に対する住民への周知・啓発活動を通じ、管理不全状態の空家件数を減らし、地域の住環境の保全を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		管理が不十分な空家の解体及び改善件数				件	3	31	4	
事業の自己評価		<p>空家等対策の推進に関する特別措置法が改正され、所有者等自らの責任において対応することが明確化された。</p> <p>今後は、所有者等に対し、意識の涵養を目指すとともに理解増進に向け、空家対策に関する情報収集が必要であると考え。</p>								
比較参考値										
その他特記すべき事項		<p>所有者等への改善指導等にあたり、相続の発生が生じているケースが多くみられ、権利関係が複雑化しているため、所有者等の特定に時間を要する。また、所有者等を特定できても、経済的理由から放置状態となっているものが多い。</p>								

単年度用

R5決算用

事業番号	50 - 98 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>
------	-----------------	------------	-----------------------

事業シート（概要説明書）										
科 目	款	8	土木費	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費	
事 業 名	被災住宅支援事業						担当課	都市政策課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	建設調査住宅係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	令和元年度		
根拠法令等										
実施の背景	令和元年台風第15号からの一連の災害による被災者の住まいの確保が早急に必要のため。									
目 的	令和元年台風第15号からの一連の災害による被災者の生活の安定と住宅の安全確保を図る。									
事業概要	対 象	銀行から融資を受けて住宅を修繕又は購入した者						対象者数(全住民に対する割合)		
								4 人 (%)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●災害復興住宅資金利子補給事業補助金（県費補助有り） 被災者の住宅復興を促進するため、金融機関から資金を借り入れた場合に500万円までの借り入れに対し利子を2%まで補助する。 ・ 4件 110,256円</p>									
	関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	50 - 98 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	8	土木費	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費	
事 業 名	被災住宅支援事業					担当課	都市政策課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	94		110		135		17,679		
	（事業費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	94	負担金補助及び交付金	110	負担金補助及び交付金	135	負担金補助及び交付金	17,679	
	人件費	合 計	0.10 人	741	0.10 人	741	0.10 人	761	0.80 人	6,167
		正職員	0.10 人	741	0.10 人	741	0.10 人	761	0.80 人	6,167
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	835		851		896		23,846			
財 源	合 計	94		110		135		17,679		
	国県支出金	55		64		81		7,854		
		国県支出金の内容	被災住宅修繕緊急支援事業補助金、被災住宅復興利子補給事業補助金							
	地方債									
	その他特財									
一般財源	39		46		54		9,825			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
		本制度を利用している人が住居として利用している戸数	戸	4	4	4				
	単位当たりコスト	総事業費	／							
事業成果	成果目標	被災者が住宅の購入や修理に対して、銀行から融資を受けた際に発生する利子に対して補助するものであるため、目標値の設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
事業の自己評価	本支援事業の周知及び実施を速やかに行い、被災者の生活の安定と住宅の安全確保を図ることができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	●県費補助：災害復興住宅資金利子補給事業補助金 年利1% ※補助の額は上限値 令和4年度から利子補給の事業のみとなり、令和3年度はその他の台風関連の補助金が合算されていることから、令和3年度までと令和4年度以降を比較すると、コストに著しい差が生じている。									